

## 2022 年度「自立援助ホーム支援助成」事業実施報告書

団体名 ..... 一般社団法人 Center of the Field  
 代表者・役職名 氏名 ..... 代表理事 野中 勝治 .....

## ▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

## 1. 申請事業の名称

自立援助ホーム退所者に係る相談 ・ 食料支援

## 2. 自立援助ホームの概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

- ・福岡県(域)の行政区の1つである京築地区は、現在も一時保護所(児童相談所)が設置されていないほか、児童養護施設等の社会的養護に係る社会資源はない。
- ・上記の背景により、とりわけ青年期における支援を行うため、一般社団法人 Center of the Field を設立後、自立援助ホーム ケイが、2016年4月より開設した。以後、青年期への支援に対する支援の増加により、現在、同地区に5事業所の自立援助ホームを展開している。

## 3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

- ・コロナ禍による度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等、国民の生活や経済的状況に影響を与えている。
- ・就業経験(経歴)の浅い自立援助ホームの退所者(青年期における若年者)においても例外なく、出勤日数の減少や、それに伴う経済的状況(賃金の低下)が著しい状況にあり、現在も継続している。
- ・そのため、青年期における若年者(自立援助ホームの退所者)の就職が安定するとともに、安心して生活を送ることができ、談支援(困りごと等に対する支援 等)・生活支援(食糧・日用品の配達)の整備を実施する。

## 4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

- ・現在、当法人の自立援助ホームの退所者は(自立援助ホームへ入居当時より、)職員と関係形成が図られていたこともあり、退所後も自立援助ホームの近隣で居住し、各々就労等をしている。
- ・そのため、当該退所者は困ったことや心配なことについては職員へ連絡する体制(関係形成)が構築されている。
- ・(上記を受けて、)新型コロナウイルスの影響を受ける青年期における若年者(自立援助ホームの退所者)に対して、定期的に家庭訪問(アウトリーチ)を実施し、面談等を通じて、相談支援(困りごと等に対する支援 等)・生活支援(食料品・日用品の配達)の整備を行う。
- ・(上記により、)必要に応じて、自立支援担当職員や指導員が(当該者の)情報収集を行い、制度・福祉サービス等の活用、ならびに関係機関の連携等を行う。

## 5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

□ 結果

・「申請書」のとおり、当法人の自立援助ホーム事業(自立援助ホーム ケイの他、他の事業所(ケイ セカンド・ケイ アネックス・ケイ フロンティア・ケイ レガシー)、含む)の退所者6名に対して、延べ66回の支援(定期的に家庭訪問(アウトリーチ)、および、面談・相談支援(困りごと等に対する支援等)、並びに生活支援(食料品・日用品の配達))を実施に至った。

□ 成果、および、社会的な変化

・定期的・継続的な家庭訪問・面談等を実施し、本人の自立(一人暮らし)で生じる課題等について早急に対応することが可能となるとともに、生活支援(食料品・日用品の配達を行うことにより、青年期の若年者(自立援助ホーム退所者)の生活の一助となった。  
・(上記のほか、)現在、自立援助ホームへ入所する者に対しても、安心して自立する(、または試みる)ことが容易となっている。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

・本事業を実施させて頂くにあたり、より効果的な支援を行うため人件費等の抑制を目的として、自立援助ホームに配置される自立支援担当職員を活用した。「申請書」申請時は、3名の自立支援担当職員であったが、現在(令和4年度)は非常勤職員を含め5名の自立支援担当職員で配置・活用することができた。  
・一方、当法人の自立援助ホーム(数)が5事業所となり、(家庭養育の念頭とした)一時保護委託に対するニーズや高等教育(大学や専門学校等)への進学者と併せて、退所者(、または自立を試みる者)に対する支援(ニーズ)等が増加している。今後も、これらのニーズ等に対する支援を自立援助ホーム(職員)間で連携・協働を図っていく。

7. 参考資料:プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、“必ず”、別途、ご提供ください。

